

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月11日
【中間会計期間】	第26期中（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	株式会社メディアドゥ
【英訳名】	MEDIA DO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	（03）6212-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 所 昇一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	（03）6212-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 所 昇一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2024年3月1日 至2024年8月31日	自2023年3月1日 至2024年2月29日
売上高 (百万円)	46,397	51,057	94,036
経常利益 (百万円)	937	1,034	1,990
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	509	521	319
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	759	775	180
純資産額 (百万円)	17,148	16,713	16,208
総資産額 (百万円)	51,902	52,961	51,612
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	33.59	34.45	21.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	31.5	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,857	2,498	3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	363	336	688
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,021	995	1,645
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (百万円)	10,655	12,237	11,004

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、2024年2月に獲得した新規商流の業績寄与並びに既存商流の売上成長により電子書籍流通事業の売上高が好調に推移したことに加え、主にIP・ソリューション事業において利益改善が進んだ戦略投資事業での営業赤字が縮小したことにより、増収増益となりました。他方、出版子会社のジャイブが電子書籍の制作販売事業に注力するべく紙書籍事業から撤退したことに伴う事業整理損等を特別損失として計上しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は51,057百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1,096百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は1,034百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は521百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2024年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は210万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間1.7万件以上にのぼっており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。近年、電子書籍市場の拡大に加え、話単位での配信等、多様な配信形態が浸透したことで、出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン数は増大し続けており、電子書籍の流通にかかる運用コストが年々増加していることから、電子書籍取次の重要性が高まっております。当社は基幹システムの連携や時流に合わせた新規のシステム開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務の効率化、配信事故率の低減に引き続き貢献することで、電子書籍市場そのものの拡大と、当社流通シェアの拡大を目指しております。

当中間連結会計期間においては、2024年2月に獲得した新規商流及び既存商流の売上高が好調に推移する等、再び成長基調に回帰しております。一方、セグメント利益についてはエンジニア人件費の資産振替額が減少した影響等により微増に留まりました。

その結果、売上高は47,130百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は2,514百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業は、FanTop事業、インプリント事業、IP・ソリューション事業、国際事業の4事業で構成されております。

FanTop事業については、紙書籍に資産性のあるNFTデジタルコンテンツを付帯し、自社開発・運営を行っているNFTマーケットプレイス上にNFTデジタルコンテンツを流通させることで、出版業界及びコンテンツ業界の活性化を目指しております。引き続き発行部数の多い雑誌へのアプローチを強化した結果、2024年8月末時点の累計発行部数は254万部を突破したほか、2024年8月にはイベントチケット（DCT：デジタルコンテンツチケット）として特別動画コンテンツをデジタルチケットとする世界初の試みを行うなど、非出版物向けの取組みも進捗しております。

インプリント事業については、出版社の日本文芸社での魅力ある作品づくりのほか、小説投稿サイトのエブリスタで発掘した作品のノベライズやコミカライズ、これらのマルチメディア化を推進することで、コンテンツ市場のさらなる拡大に貢献することを目指しております。特に日本文芸社においては、電子書籍のキャンペーン強化による注力コンテンツの売り伸ばしが貢献したほか、紙書籍の出版においては納品部数の適正化を通じた収益構造の改善の取組みが進み、業績は第1四半期に底打ちし第2四半期から改善基調となっております。来期以降の通期黒字化を目指し、引き続き各種取組みを推進してまいります。

IP・ソリューション事業については、出版社から消費者まで幅広く電子書籍に関するサービスを展開することで、主に国内出版市場の拡大を図り、相乗的な収益機会の獲得を目指しております。書籍の要約サービスを提供するフライヤーは、SaaS型のビジネスモデルを展開しており、累計の法人契約数は1,000社を超える等、着実に顧客基盤を拡大した結果、2024年7月度、8月度においては単月黒字を達成しました。そのほか、(株)NTTドコモとの海外向け電子コミック配信サービス開始に向けた業務受託売上、オーディオブック事業におけるAudible提供作品の複数ヒットによる売上増、縦スクロールコミック事業でのオリジナル作品制作からの撤退による一時的な効果などもあった結果、営業赤字が縮小しました。

国際事業については、米国の5大出版社を含む欧米の出版社に対して、DXサービスをSaaS型のビジネスモデルで提供しており、欧米の出版社とのネットワークを構築するほか、海外の出版DXのノウハウを将来的に日本の出版社にも展開することを目指しております。既存顧客のサービス解約率が0～3%と低く、法人契約数の積み上がりとともに売上高が増加しております。北米においてはマンガをはじめとした日本コンテンツ需要の高まりを背景に国内出版社・電子書店の海外進出ニーズが拡大しており、当社のネットワークとノウハウを活用したコンテンツの海外展開支援を引き続き積極的に行い、収益成長を目指します。

以上のとおり、当中間連結会計期間の戦略投資事業においては、IP・ソリューション事業をはじめ、FanTop事業、国際事業が赤字幅縮小に貢献しました。また、日本文芸社においても企業体質の改善が着実に進んでいるものの、その本格的な効果は下期以降に期待できるものであることから、インプリント事業については前年同期比で減益となりました。

その結果、戦略投資事業全体としては、売上高は3,861百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント損失は583百万円（前年同期はセグメント損失737百万円）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が1,232百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が913百万円それぞれ増加した一方、流動資産「その他」が664百万円減少したこと等により、前期末と比べ1,349百万円増加し、52,961百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が1,723百万円増加した一方、短期借入金が828百万円減少したこと等により、前期末と比べ844百万円増加し、36,247百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が271百万円、利益剰余金が188百万円増加したこと等により、前期末と比べ504百万円増加し、16,713百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,237百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,498百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益984百万円、減価償却費320百万円、のれん償却額329百万円、仕入債務の増加額1,712百万円、未収消費税等の減少額495百万円等が資金の増加要因となった一方、売上債権の増加額864百万円、法人税等の支払額697百万円等が減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は336百万円（前年同期は363百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出70百万円、無形固定資産の取得による支出248百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は995百万円（前年同期は1,021百万円の支出）となりました。

これは、長期借入れによる収入798百万円等が資金の増加要因となった一方、短期借入金の純減額829百万円、長期借入金の返済による支出693百万円、配当金の支払額332百万円が減少要因となったことによるものであります。

（2）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

また、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は軽微であるため、記載を省略しております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,329,600
計	44,329,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,172,972	15,172,972	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	15,172,972	15,172,972	-	-

(注) 発行済株式のうち148,140株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(322百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年7月5日 (注)	42,061	15,172,972	30	5,990	30	5,693

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 1,474円

資本組入額 737円

割当先 当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役

(5) 【大株主の状況】

2024年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
藤田 恭嗣	徳島県那賀郡那賀町	2,486,386	16.39
株式会社FIBC	東京都千代田区一ツ橋 1 丁目 1 - 1	1,731,700	11.41
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	1,146,700	7.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	1,049,300	6.92
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	682,000	4.50
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 丁目 3 - 1	564,800	3.72
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 丁目12 - 21	544,000	3.59
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6 - 24	489,649	3.23
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 3 丁目 1 - 1	466,600	3.08
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋 2 丁目 5 - 10	444,000	2.93
計	-	9,605,135	63.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 72,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,088,300	150,883	-
単元未満株式	普通株式 9,972	-	-
発行済株式総数	15,172,972	-	-
総株主の議決権	-	150,883	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」欄の株式数には、メディアドゥグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式38,100株 (議決権381個) が含まれております。
- 2 . 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
- (自己株式) 57株
- (相互保有株式) テック情報株式会社 72株

【自己株式等】

2024年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社メディアドゥ	東京都千代田区一ツ橋 1丁目1 - 1	2,300	-	2,300	0.02
テック情報株式会社	徳島県板野郡板野町 犬伏東谷6 - 33	72,400	-	72,400	0.48
計	-	74,700	-	74,700	0.49

（注）自己名義所有株式数には、メディアドゥグループ従業員持株会専用信託が所有する当社株式38,100株（議決権381個）を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,004	12,237
受取手形、売掛金及び契約資産	23,294	24,207
その他	2,098	1,434
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	36,396	37,878
固定資産		
有形固定資産	672	686
無形固定資産		
のれん	5,765	5,537
ソフトウェア	590	708
ソフトウェア仮勘定	74	2
その他	1,162	1,252
無形固定資産合計	7,592	7,501
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,741
繰延税金資産	494	513
差入保証金	471	470
その他	122	176
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	6,951	6,894
固定資産合計	15,215	15,082
資産合計	51,612	52,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,165	27,888
短期借入金	902	74
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,464
未払法人税等	756	538
賞与引当金	42	46
その他	2,205	2,249
流動負債合計	31,386	32,261
固定負債		
長期借入金	3,128	3,083
繰延税金負債	120	125
退職給付に係る負債	615	619
その他	153	157
固定負債合計	4,017	3,986
負債合計	35,403	36,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,959	5,990
資本剰余金	5,737	5,768
利益剰余金	3,614	3,802
自己株式	48	48
株主資本合計	15,262	15,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	147
為替換算調整勘定	725	1,044
その他の包括利益累計額合計	920	1,192
非支配株主持分	25	8
純資産合計	16,208	16,713
負債純資産合計	51,612	52,961

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	46,397	51,057
売上原価	41,090	45,569
売上総利益	5,306	5,487
販売費及び一般管理費	4,312	4,391
営業利益	993	1,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	28
為替差益	11	-
投資事業組合運用益	3	-
その他	4	7
営業外収益合計	43	35
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	-	7
投資事業組合運用損	-	28
持分法による投資損失	35	2
寄付金	40	40
その他	6	2
営業外費用合計	99	98
経常利益	937	1,034
特別利益		
固定資産売却益	-	1
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	-	27
関係会社株式売却損	6	-
事業整理損	-	23
その他	1	-
特別損失合計	8	51
税金等調整前中間純利益	929	984
法人税等	458	480
中間純利益	471	503
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	38	17
親会社株主に帰属する中間純利益	509	521

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
中間純利益	471	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	49
為替換算調整勘定	270	319
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	287	271
中間包括利益	759	775
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	797	793
非支配株主に係る中間包括利益	38	17

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	929	984
減価償却費	289	320
のれん償却額	351	329
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	8	12
受取利息及び受取配当金	24	28
支払利息	16	17
投資有価証券評価損益 (は益)	-	27
投資事業組合運用損益 (は益)	3	28
関係会社株式売却損益 (は益)	6	-
持分法による投資損益 (は益)	35	2
売上債権の増減額 (は増加)	1,024	864
前受金の増減額 (は減少)	147	53
棚卸資産の増減額 (は増加)	15	61
前払費用の増減額 (は増加)	40	33
仕入債務の増減額 (は減少)	864	1,712
未払金の増減額 (は減少)	135	40
預り金の増減額 (は減少)	82	139
未払消費税等の増減額 (は減少)	0	1
未収消費税等の増減額 (は増加)	409	495
その他	7	58
小計	1,839	3,123
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	16	16
法人税等の支払額	52	697
法人税等の還付額	59	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857	2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15	70
無形固定資産の取得による支出	311	248
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	14	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17	-
差入保証金の差入による支出	23	1
差入保証金の回収による収入	8	1
その他	14	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	363	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	0	829
長期借入れによる収入	-	798
長期借入金の返済による支出	651	693
特定譲渡制限付株式の発行による収入	49	61
非支配株主からの払込みによる収入	79	-
配当金の支払額	-	332
自己株式の取得による支出	499	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021	995
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	65
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	528	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	10,127	11,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,655	12,237

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当	1,764百万円	1,838百万円
退職給付費用	47百万円	54百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	72百万円	72百万円
支払手数料	666百万円	614百万円
のれん償却額	351百万円	329百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	10,655百万円	12,237百万円
現金及び現金同等物	10,655百万円	12,237百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式340,000株を取得したことにより、自己株式が499百万円増加しました。

また、2023年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式340,218株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ499百万円減少しました。

その結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,737百万円、自己株式が48百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

2024年4月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	332百万円
1株当たりの配当額	22円00銭
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月8日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,802	3,586	46,388	8	46,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	574	595	595	-
計	42,823	4,161	46,984	587	46,397
セグメント利益又は損失()	2,510	737	1,772	779	993

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,130	3,861	50,991	65	51,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	633	659	659	-
計	47,156	4,495	51,651	594	51,057
セグメント利益又は損失()	2,514	583	1,930	834	1,096

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍流通事業	戦略投資事業	計		
電子書籍取次	42,125	-	42,125	-	42,125
書籍・雑誌出版	-	1,136	1,136	-	1,136
Webサービス運営	676	1,063	1,739	-	1,739
出版業界向けソリューション	-	1,180	1,180	-	1,180
その他	-	205	205	8	214
顧客との契約から生じる収益	42,802	3,586	46,388	8	46,397
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	42,802	3,586	46,388	8	46,397

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	電子書籍流通事業	戦略投資事業	計		
電子書籍取次	46,537	-	46,537	-	46,537
書籍・雑誌出版	-	978	978	-	978
Webサービス運営	592	1,274	1,866	-	1,866
出版業界向けソリューション	-	1,437	1,437	-	1,437
その他	-	172	172	65	237
顧客との契約から生じる収益	47,130	3,861	50,991	65	51,057
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	47,130	3,861	50,991	65	51,057

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益 (円)	33.59	34.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	509	521
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	509	521
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,179,904	15,124,318

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年4月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....332百万円

（ロ）1株当たりの金額.....22円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年5月8日

（注）2024年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

株式会社メディアドゥ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 村 直 人
業務執行社員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 藤 田 憲 三
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアドゥ及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び

内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。